



中部電力

平成19年度

経営の目指すもの

エネルギーをコアに、
お客さまの多様なニーズにお応えする中電グループ



目次

はじめに

I 経営の4つの柱.....	2
II 経営目標(2010年度目標).....	3
III 具体的取り組み	
1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開	4
2 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、確実なお届け	10
3 グループ力の強化を通じた企業価値の向上	16
4 企業の社会的責任(CSR)を果たすための積極的な行動	22
IV 経営成果活用の基本方針.....	29

平成19年度供給計画の概要

資料編

はじめに

わが国の電気事業では、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大されており、本年春からは、これまでの経過を踏まえつつ、今後の電力自由化のあり方に関して、国の審議会において検討されることになっています。また、ガス事業においても一層の自由化が進められるなど、エネルギー市場では業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しています。

一方、近年の原油をはじめとする化石燃料の価格高騰や需給のタイト化など、国際エネルギー市場における構造変化を背景に、昨年国が策定した「新・国家エネルギー戦略」では、エネルギー安定供給の重要性が再確認され、原子燃料サイクルを含めた原子力発電を国の重要施策のひとつとして推進していく方針が明確に示されています。

こうしたなか、中部電力グループは、電気を中心にガス・LNGや分散型エネルギーなど、お客さまの多様化するニーズにマッチした優れたエネルギーサービスを、「安定」かつ「安価」にお届けすることを通じ、公益事業者としての変わらぬ使命を果たしてまいります。

さらに、エネルギーの安定供給と地球環境の保全という、未来の世代に対する責任を果たすため、安全の確保を大前提に、原子力発電の新規開発に注力していきます。

中部電力グループは、今後とも、エネルギー市場の構造変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業グループ」として持続的な成長を達成するとともに、良き企業市民として企業の社会的責任(CSR)を果たすため積極的に行動することを通じて、お客さま、株主・投資家、地域社会など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

平成19年3月
中部電力株式会社

目指すべき企業像

中部地域を基盤とする

「総合エネルギーサービス企業グループ」として、
エネルギーをコアに新しい価値をお客さまへお届けし、
グループ全体で持続的な成長を達成してまいります。

この企業像の実現に向けて、中部電力グループは以下に掲げる4項目の実行に努めます。

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの多様なニーズに的確にお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努め、電気に加えてガス、LNGや分散型エネルギーも組み合わせ、エネルギーをコアとする様々な新しい「価値」をお客さまへお届けいたします。

2 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、 確実なお届け

エネルギーセキュリティや地球環境保全に配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し、確実にお届けしてまいります。

3 グループ力の強化を通じた企業価値の向上

関係会社の再編・経営管理の充実、戦略的な経営資源の活用によって、グループ総合力を強化し、2010年度へ向けた経営目標を確実に達成するとともに、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り、株主・投資家の皆さまのご期待に応えてまいります。

4 企業の社会的責任(CSR)を果たすための 積極的な行動

コンプライアンス経営を徹底するとともに、社会との共生を常に念頭に、地球環境問題への取り組みや地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民として企業の社会的責任(CSR)を果たすべく積極的に行動してまいります。

電気の販売目標

平成22(2010)年度末までに、家庭用分野では「オール電化住宅の累計60万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による80万kWの需要の創出」を目指します。

ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の三事業合計で、平成22(2010)年度に450億円程度の売上高を目指します。

財務目標(連結)

グループの総合力で以下の財務目標達成を目指します。

項目	連結目標	目標年次
経常利益	1,600億円以上	平成19~22 (2007~2010)年度の 4カ年平均
総資産事業利益率 (ROA)	4.1%以上	
営業キャッシュフロー	4,700億円以上	
有利子負債残高	2.6兆円以下	平成22(2010)年度末

(注)総資産事業利益率(ROA)=事業利益(経常利益+支払利息)/期首期末平均総資産

1.お客さまにご満足いただける販売活動の展開

(1)多様なニーズにお応えするエネルギーサービスの提供

弊社は、「総合エネルギーサービス企業グループ」として、お客さまのご要望に応じたさまざまなエネルギーサービスを提供することにより、豊かな暮らしや産業の発展を支える企業を目指します。

今後も、新たに設定した販売目標の確実な達成に向け、お客さまの多様なニーズに迅速・的確に心を込めてお応えするとともに、サービス内容の充実や提案活動の強化に努め、積極的な販売活動を展開してまいります。

ご家庭に

「清潔」「安心」「快適」「経済的」など多くのメリットに富むオール電化住宅をはじめ、電気を通じ、お客さまの豊かで快適な暮らしを積極的にサポートします。

お客さまサービス

営業所や、平成18年10月から受付時間を延長した「受付センター」「Eライフ相談室」では、お客さま満足度向上に資するさまざまな取り組みを強化しています。また、お客さまから頂いたご意見・ご要望は「お客さま対応システム」により全社で共有し、業務改善や新サービスの開発に活用しています。

これからも、「電気のことは中部電力」と安心してお任せいただけるよう、さらなるサービスの向上に努めます。

オール電化

給湯にエコキュート、厨房にはIHクッキングヒーターなど、空調・厨房・給湯のすべてを電気でもかなうオール電化は、効率的で清潔・安心な暮らしを実現し、Eライフプラン(3時間帯別電灯)などの料金メニューを通じて、光熱費を大幅に節約することができます。

・エコキュート(CO₂冷媒ヒートポンプ給湯機)

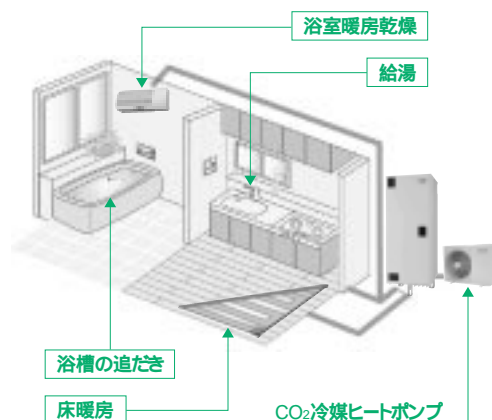
エコキュートは、ヒートポンプの冷媒にフロンではなくCO₂を活用し、空気の熱を有効利用しながら、割安な夜間電力を使ってお湯を沸かす「地球環境に優しい」省エネ給湯機です。「給湯」「床暖房」「浴室暖房乾燥」「浴槽の追だき」の4つの機能を備えた多機能型も取りそろえています。

[エコキュート導入時の補助金]

エコキュートは省エネ効果の高い給湯機として、導入には国の補助が受けられます。

多機能型エコキュート(あたため上手)

「給湯」「床暖房」「浴室暖房乾燥」
「浴槽の追だき」の4機能を同時実現!!



・Eライフ相談室

「Eライフ相談室」では、専用フリーダイヤルやインターネットを通じ、オール電化をはじめとするご家庭の電気の利用に関するお問い合わせに、専門スタッフがわかりやすくお応えしています。

さらに、各営業所のEライフスタッフがオール電化機器の診断、工事店や販売店のご紹介・取り次ぎなどを行い、お客さまのニーズにワンストップでお応えします。

・DENKA(電化)プラザ

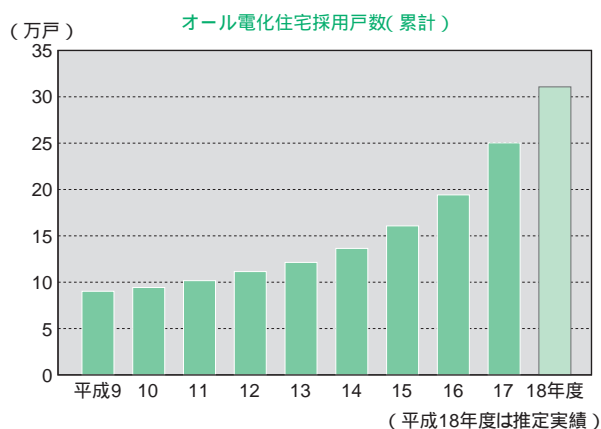
営業所のDENKAプラザでは、新築・リフォームなどをご検討されている方々に、IHクッキングヒーターをはじめ、各種オール電化機器を直接体験していただいております。

弊社エリアのオール電化採用が累計で30万戸突破!

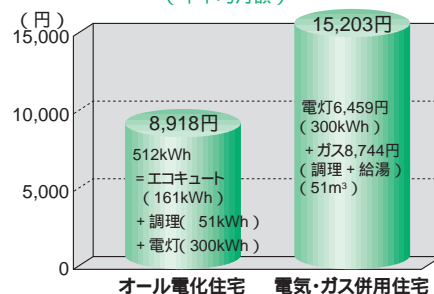
弊社エリアでのオール電化の採用戸数は、平成19年1月に累計30万戸を突破し、平成17年度に掲げた平成19年度末までの中期目標を1年前倒して達成いたしました。

今後は「平成22(2010)年度末までに60万戸突破」という目標を新たに掲げ、オール電化を住宅のスタンダードにすることを目指し、お客さまに快適で豊かな暮らしをご提案してまいります。

60万戸は弊社管内における世帯数の約10%に相当



オール電化住宅と電気・ガス併用住宅の光熱費の比較
(年平均月額)



4人家族の標準的なご家庭(名古屋市)の使用量をもとに、平成19年4月1日時点の適用単価(消費税込み)で料金を計算。オール電化住宅にはEライフプランを適用。ガスは東邦ガス(株)の供給約款料金を適用。

[オール電化導入時の優遇サービス]

オール電化導入向けの優待ローン

オール電化を導入した場合、一部の金融機関においては、ローン金利が優遇される制度があります。新築やリフォーム、機器購入時など様々な機会に活用いただけます。

火災保険のオール電化住宅割引

従来の住宅に比べて火災リスクが低いいため、一部の損害保険会社では、特別な割引が適用されます。

ビジネスに

お客さまのビジネスパートナーとして多様なニーズにきめ細かくお応えし、電気に加え、ガスや分散型エネルギーも組み合わせながら、最適なエネルギーサービスをお届けします。

きめ細かなサービス体制

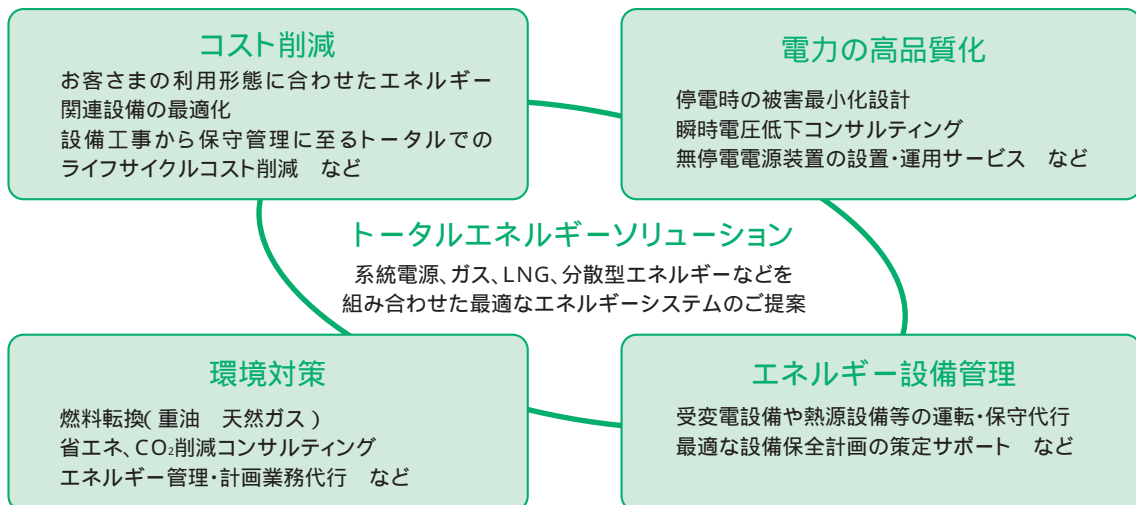
高圧500kW以上でご契約のお客さま向けには、専門の営業担当窓口(アカウントマネジャー)やエネルギーの効率利用に関するサポートを行う技術サービス要員(ソリューションスタッフ)を各支店に配置し、積極的な提案活動を実施しております。

高圧500kW未満のお客さま向けには、「法人カスタマーセンター」を設置し、さまざまなお問い合わせに専門スタッフがお応えしています。さらに、携帯電話を利用した会員情報サービス「中電きっと倶楽部」では、料金プラン試算、雷情報通知やメールマガジン配信など、「きっと」お客さまのお役に立つ各種情報サービスをご提供しています。

お申し込みは、登録用メールアドレス m.kit@cep.jp にメールをお送りください。

ソリューションサービスのご提供

コスト削減、電力の高品質化、環境対策、エネルギー設備管理など、お客さまのさまざまなニーズに、トータルにお応えするソリューション(=問題解決)サービスを、グループ会社と一体となって提供しています。



・電化厨房システム

「3C+P」(クール・クリーン・コントロール(優れた操作性)+プロダクティビティ(生産性向上))の実現に向けた電化厨房システムを積極的にご提案しています。

[電化厨房の特長]

ハイパワーで熱効率が高いため、作業効率が向上し調理時間を短縮できます。操作が簡単でプロの火加減も容易にマニュアル化ができ、労働生産性もあがります。直火がないため不完全燃焼の心配がなく安全で、排気や油煙などで空気を汚さず、厨房内は常に清潔な環境を維持します。作業環境の改善に加えて、空調設備の軽装化等が図れ、総合的なコストの低減にも役立ちます。

・E空調(電気空調システム)

電気(=Electricity)の空調「E空調」は、高効率でCO₂排出量が少なく、設備に燃焼部分がないなど、3Eすなわち「環境に優しい(=Ecology)」、「メンテナンスが簡単(=Easy)」、「経済的(=Economy)」の3つのメリットがあります。

特に最近、ヒートポンプ技術の目覚ましい発達により、一層の高効率化が進んでおり、消費電力量はこの10年間で約半分にまで削減されました。無尽蔵な空気中の熱を利用する「ヒートポンプ」は、投入したエネルギーを大幅に上回る出力エネルギーを得ることができます。また、ヒートポンプは空調だけでなく、給湯や産業用プロセス冷熱などの分野においても、大幅な省エネや環境性の向上が期待できます。

さらに、割安な夜間電力を利用して夏は氷、冬は温水として蓄熱槽にエネルギーを蓄え、昼間の冷暖房に利用する氷蓄熱式空調システム「エコアイス」は、E空調のメリットに加え、基本料金の軽減をはじめとしたランニングコストの削減、設備スペースの縮小を実現します。

[各種支援制度]

ヒートポンプや蓄熱式機器の優れた環境性については、公的機関からも認められており、税制上の優遇措置や導入時における国の補助制度、政府系金融機関による低利融資制度などが用意されています。

・瞬時電圧低下コンサルティング

弊社が技術開発を積極的に推進している「超電導電力貯蔵装置(SMES= Superconducting Magnetic Energy Storage System)」や「電気二重層キャパシタ」は、大容量の電気を高い効率で貯蔵し素早く供給することができるため、半導体工場や病院など極めて高い品質の電気が必要とされる場合でも、落雷などによる瞬間的な電圧低下をバックアップすることができます。

また、「NAS電池システム」は、瞬間的な電圧低下のバックアップだけでなく、割安な夜間電力をナトリウム硫黄電池に充電し、昼間にその電力をお使いいただくことにより、コスト削減にも寄与するという優れたメリットがあります。

弊社では、こうした最新の技術を活用し、高品質な電気に対するお客様のニーズにトータルでお応えてまいります。

業務用・産業用の販売目標

厨房や空調など他熱源のシェアが高い分野で、電気の良さを積極的に提案してまいります。平成22(2010)年度末までに、厨房・空調などの電化推進によって80万kWの需要の創出を目指します。

(2)ガス、LNGおよび分散型エネルギーサービスのご提供

エネルギー市場においては、環境意識の高まりなどを背景に、重油から天然ガスに燃料を転換する動きが進んでいます。さらに、天然ガスを燃料としたガス・コージェネも導入が進み、ガスと分散型エネルギーが融合した市場が形成されつつあります。

このため、平成18年7月にエネルギー事業部を新たに設置し、**自社導管を利用したガス販売**、グループ企業の(株)エル・エヌ・ジー中部による**タンクローリーを利用したLNG販売**、および(株)シーエナジーによる**分散型エネルギーサービス販売**を一体的に展開するための体制を整え、お客さまからの多様なニーズにワンストップでお応えしていきます。

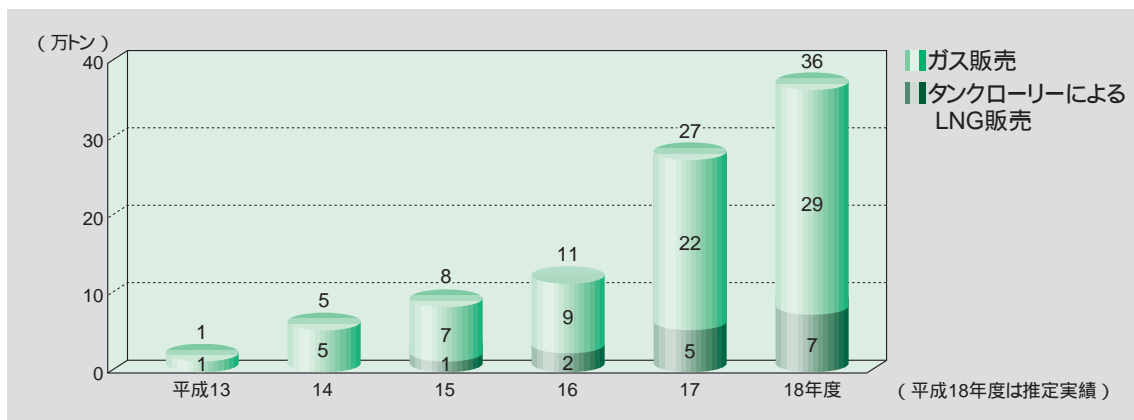
ガス販売事業

弊社が保有する発電用燃料のLNGと発電所周辺に敷設されているガス導管を有効活用し、平成13年よりガス販売を開始しました。販売数量は順調に拡大し、平成18年度の販売数量は約29万トンとなっています。

タンクローリーによるLNG販売事業

平成12年6月に(株)エル・エヌ・ジー中部を設立し、タンクローリーを利用したLNGの販売を行っています。また、平成13年8月に北陸電力(株)様をはじめ3社と設立した北陸エルネス(株)は、北陸地域におけるLNGの販売を行っており、(株)エル・エヌ・ジー中部とあわせた平成18年度の販売数量は約7万トンとなっています。

ガスおよびLNG販売量の推移



分散型エネルギーサービス事業

平成13年4月に(株)シーエナジーを設立し、自家発をはじめとするお客さまのエネルギー設備全般の設置・運営を行う分散型エネルギーサービスを提供しています。平成18年度末の成約累計は、約20万kWとなっています。

(3) 海外エネルギー事業の積極的な展開

弊社は、これまで培ってきた技術力や人材などの経営資源を有効に活用し、新たな収益源を獲得していくために、地球環境保全への貢献、電力技術の維持・継承の観点も踏まえつつ、海外におけるエネルギー事業を推進してまいりました。

今後、平成22(2010)年度までを「海外エネルギー事業の発展期」として位置付け、これまでの取り組みを通じて蓄積してきたノウハウやアライアンスを基盤に、事業の効率性を高めるとともにリスク管理にも十分に留意しながら、一層積極的に事業を展開していきます。

事業展開の方向性

「投資事業」のうち「発電事業」については、長期かつ安定的な収益の確保を目指し、参画実績のあるタイ・メキシコ・カタールを軸に段階的に周辺国へ展開してまいります。また、「環境関連事業」については、収益の確保とCO₂排出権の獲得を目指し、京都議定書批准国のうちCDM / JI事業の承認に積極的な国を対象として事業展開を図ります。

「コンサルティング事業」および「協力・交流事業」では、技術力の維持・継承、国際貢献、情報・人的ネットワーク構築などを念頭においた事業展開に努めます。

なお、平成18年2月には、新たなビジネスチャンスの調査・発掘や既存プロジェクトへの支援等を主な目的としてタイの首都バンコクに海外事務所を開設するなど、運営体制の強化にも取り組んでいます。

さらに、平成19年7月には、燃料の安定調達に資する支援をはじめ、投資案件の調査・発掘等を目的とし、カタールの首都ドーハに海外事務所の開設を予定しています。

CO₂排出権獲得を目的として、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の発掘、調査、事業参画を行うもの

[主要プロジェクト]

プロジェクト		出力	概要
投資事業	発電事業	タイ ガス火力IPP事業	1,400MW 平成13年度に参画。平成18年2月着工。 平成20年3月運開予定。
		メキシコ ガス火力IPP事業	525MW 平成15年度に参画。 平成18年6月運開。
		カタール 発電・海水淡水化事業	1,025MW 平成16年度に参画。平成18年5月以降段階的に運開(600MW)。 全機運開は平成20年の予定。
		米国 既設IPP分散投資事業	— 平成16年度に参画。 ガス火力発電所3地点の権益を取得。
	環境関連事業 (CDM/JI事業)	豪州 アデレード植林事業	— 平成14年度に参画。 植林、用地買収を継続中。
		タイ 籾殻発電事業	20MW 平成15年度に参画。 平成17年12月に第1地点運開。
		アジア 環境ファンド	— 平成15年度に参画。ESCO事業を中心に複数の小規模案件を投資対象とするファンド。インド・中国の小水力案件、タイのコジェネ事業等に投資。
		マレーシア パーム椰子房 バイオマス発電事業	20MW 平成18年度に参画。 平成20年に第1地点運開予定。
コンサルティング事業		—	主にアジアの国々における電力インフラ整備等のコンサルティングを展開。国際協力機構(JICA)や世界銀行等からも高い評価を受け、これまでに100件以上を受注。
協力・交流事業		—	カタール、中国、台湾等の海外電気事業者との交流、研修生の受入、専門家の派遣等を実施。

2. 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、 確実なお届け

安価で高品質なエネルギーを、将来にわたり安定的かつ安全にお客さまにお届けすることが、公益事業者として私たちの責務であると考えております。

中部地域における電力需要は引き続き安定した伸びが見込まれるなか、国際エネルギー市場では、LNG需給が逼迫するなどの構造変化が進展しています。このため、今後も安定的かつ経済的に燃料を調達していくために必要な諸施策を積極的に推進してまいります。

さらに、安定供給に加え地球環境保全にも十分に配慮しながら、最適な電源構成を目指して、計画的に設備形成を進めてまいります。

また、設備の形成、運用、調達、業務運営のあらゆる面にわたり一層の創意工夫を凝らし、コスト削減への取り組みを着実に推進してまいります。

(1) 将来にわたりエネルギーを安心してお使いいただくための取り組み

安定的な伸びが見込まれる電力市場

中部地域の電力需要は、経済の緩やかな回復を受けた堅調な産業活動や、オール電化住宅の普及などを背景に、安定的に増加するものと予想しております。

販売計画

販売電力量(平成17年度から平成28年度までの年平均伸び率)……………	1.0%
	(気温補正後)
最大電力(平成17年度から平成28年度までの年平均伸び率)……………	0.9%
	(気温補正後)

詳しくは巻末の「平成19年度供給計画の概要」をご覧ください。

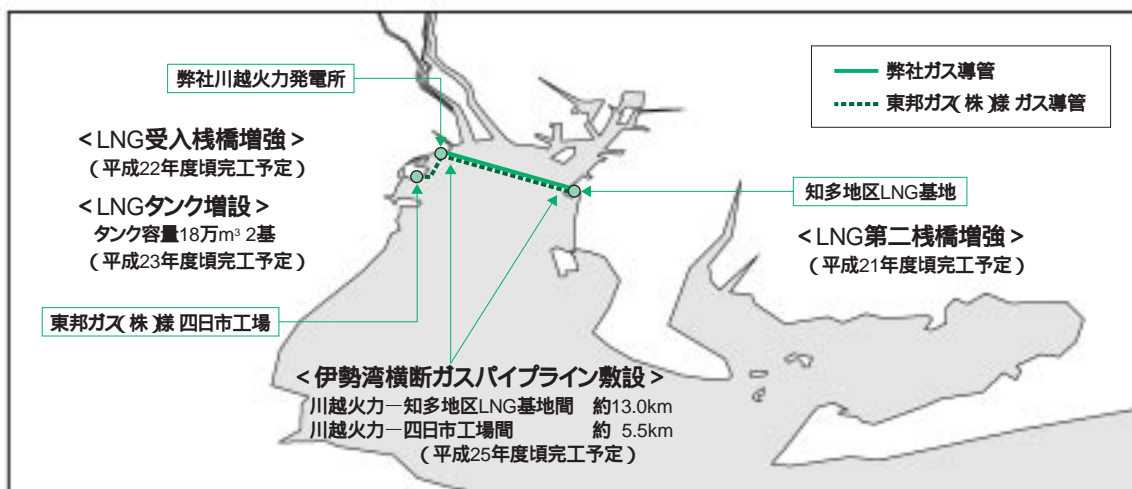
安定的かつ経済的な燃料の調達

電気の供給に不可欠な燃料の調達にあたっては、安定性を確保することは勿論のこと、経済性の向上を図るとともに、需要変動にも適切に対応できる諸施策を実施しています。特に弊社では、LNG火力発電所による発電電力量が全体の4割近くを占めていることから、LNGの安定調達に加え、価格の抑制、柔軟性の向上が重要になります。このため、引き続き、調達ソースの一層の多様化、長・中・短期の多様な契約の組み合わせ、契約における数量・期間や仕向地などに関する柔軟性の確保、さらには国内外他バイヤーとのスワップ(相互融通)取引やスポット調達の活用など、さまざまな工夫を行うとともに、上流権益の取得についても検討を行うなど、安定的かつ経済的な燃料の調達に向けた取り組みを強化してまいります。

燃料関係インフラの充実

安定的かつ柔軟なLNG調達を実現するために、設備面においては、新規LNGプロジェクト向けに建造が進む大型船が接岸可能な棧橋へ増強するとともに、LNGタンクを増設し貯蔵能力を向上させることが必要となります。このため、弊社川越火力発電所において、LNG受入棧橋の増強およびLNGタンクの増設を行うとともに、東邦ガス(株)様と共同で所有する知多LNG第二棧橋も増強いたします。さらに、川越火力発電所と東邦ガス(株)様の四日市工場、および両社が共同運用する知多地区LNG基地間を海底下のシールドトンネルで結ぶ「伊勢湾横断ガスパイプライン」を共同で敷設いたします。これにより、LNG基地間のバックアップ体制が整い、天然ガスを燃料とする火力発電所への燃料供給信頼度の向上が図られます。

LNG設備増強の概要図



最適な電源の組み合わせへの努力

お客さまのもとへ高品質なエネルギーサービスを、将来にわたり安定的にお届けするためには、自社の電源設備の開発はもとより、他社開発電源からの受電や卸電力取引市場からの調達など複数の選択肢を十分に比較検討し、効率性とともにエネルギーセキュリティや環境保全なども考慮のうえ、バランスのとれた最適な電源を確保することが重要となります。

このため弊社は、平成19～28年度の10年間で、他社受電を含め約500万kWの電源を開発いたします。この計画の中では、CO₂排出削減にも効果的な取り組みとして、最新鋭の高効率LNG火力発電所である「新名古屋火力8号系列」(平成20年度使用開始予定)および「上越火力1号系列」(平成24年度使用開始予定)の開発を着実に進めます。あわせて、「上越火力2号系列2-1号」については、好調な中部地域の経済活動による電力需要増加への対応と、CO₂排出削減との両立を実現するため、開発を前倒して平成25年度の運転開始を目指します。

<原子力への積極的な取り組み>

原子力は、エネルギーセキュリティや地球環境保全などの観点から大変優れた電源であり、平成18年8月に策定された「原子力立国計画」では、国の重要な施策として、その開発・利用を推進していく方針が明確に示されています。弊社は、地元の皆さまにご安心いただくことを第一に考え、現在、浜岡原子力発電所において耐震上の余裕を高めることを目的として自主的に耐震裕度向上工事を実施しております。今後も、適時適切な点検・補修などを行い、安全を最優先に原子力の一層の活用を図ります。さらに、最適な電源構成を目指し原子力発電の割合を上げていくため、原子力の新たな自社開発が円滑に進むよう全力を傾注し、たゆみなく準備を進めてまいります。

電源設備計画

< 自社開発 >	(使用開始年度)
新名古屋火力発電所8号系列145.8万kW	平成20年度
上越火力発電所1号系列119万kW	平成24年度
上越火力発電所2号系列2-1号59.5万kW	平成25年度
< 他社受電 >	
大間原子力発電所20.5万kW	平成23年度
敦賀原子力発電所3,4号機123万kW	平成27～28年度

詳しくは巻末の「平成19年度供給計画の概要」をご覧ください。

万全な流通設備の建設

流通設備についても、新技術導入や保安設備の高度化等による効率化を進めながら、安定供給の確保のために、計画的に設備を建設してまいります。なお、高度成長期に形成した設備の高経年化も踏まえ、中長期的な観点から計画的かつ着実に流通設備の改修を進めることにより信頼度の確保を図り、お客さまサービスの一層の向上に努めてまいります。あわせて、グループ会社も含めた工事体制の整備を進め、設備の建設・改修を円滑に実施してまいります。

流通設備計画

275kV上越火力線	(使用開始年度) 平成23年度
275kV駿河東清水線	}	平成23年度
275kV東清水変電所		
東清水変電所FC(周波数変換装置)	平成23年度 (平成17年度一部使用)

詳しくは巻末の「平成19年度供給計画の概要」をご覧ください。

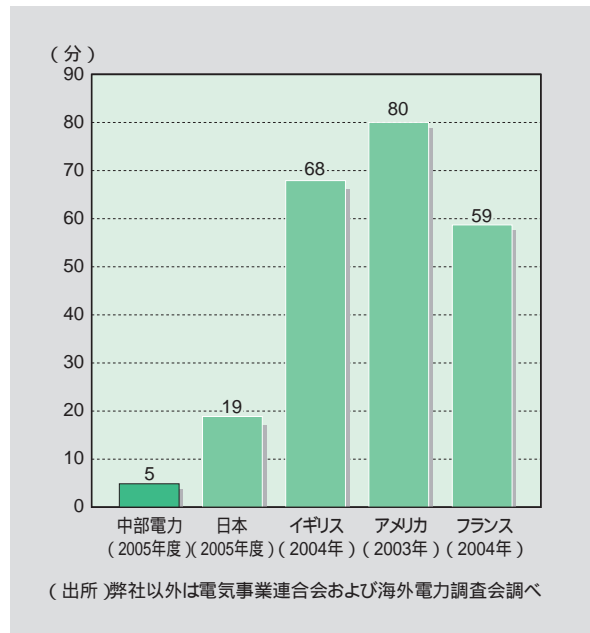
高品質な電気を安定的・継続的に供給

高度な生産技術、快適で豊かな生活、そして発展する情報化社会を支えていくために、高品質の電気は欠かすことができません。

弊社はこれまで、電気を発電しお客さまにお届けするまで一貫した供給体制の下、時々刻々と変化する電力需要に対応して、電圧や周波数の変動の少ない高品質な電気を安定的かつ継続的にお客さまのもとへお届けすることはもちろん、落雷等自然災害による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めてまいりました。

こうした日々の取り組みの結果、現在弊社の電気の品質は世界最高水準となっております。これからも引き続き、お客さまにご満足いただける高品質の電気をお届けしてまいります。

お客さま一軒あたりの年間故障停電時間



(2) 設備形成・運用・調達における効率化

経営効率化への取り組みを全社一丸となって進めてきた結果、設備投資額については、平成16～18年度の3か年平均で1,400億円程度(単体)となる見込みであり、投資規模目標「単体で年平均1,700億円以下、連結ベースでは2,000億円以下」の水準となる見通しです。

今後は、引き続きコスト削減に向けた取り組みを推進するとともに、将来にわたる安定供給および持続的な成長を見据えた投資を適時適切に実施することにより、中長期的な観点から、トータルコストを削減する取り組みに努めてまいります。

1 設備形成における効率化

スクラップ&ビルドを通じて電源のリフレッシュを進め、電源設備全般の効率化を図るとともに、新技術・新工法の積極的な活用や仕様の標準化など、あらゆる側面からコストダウンを進めています。

最新鋭コンバインドサイクル発電の採用

平成20年度から使用開始予定の新名古屋火力発電所8号系列では、発電効率約51%の1500級ガスタービンによるコンバインドサイクル発電方式を採用し、燃料費の削減およびCO₂排出量の抑制を図ります。(平成19年2月時点の進捗率29.9%)

また、平成24年度に使用開始予定の上越火力発電所1号系列、および平成25、29年度に使用開始予定の同2号系列についても、高効率の優れた発電技術を採用しCO₂排出量の抑制を図ります。



新名古屋火力8号系列完成予想図(手前、奥は7号系列)

高コスト・低効率火力発電設備の廃止

稼働率や設備ごとの特性を精査し、タイミングを見極めながら高コスト・低効率の火力発電設備を廃止して、電源設備全般の効率化を図ってまいります。

[発電所の廃止ユニット一覧(平成16年以降分)]

廃止年月日	発電所名	ユニット	種別	認可出力(kW)
16. 3.31	渥美	2号	重油・原油	500,000
16.12.31	尾鷲	2号	重油専焼	375,000
16.12.31	新清水	1号	重油専焼	156,000
17. 4. 1	神島	1号	重油	160
17. 7. 1	神島	4号	重油	160

水土木設備の長期保全計画の最適化

水土木設備の長期保全計画策定にあたり、設備損壊によるリスク影響度とその発生頻度を定量的に評価して保全工事の最適化を行う「RBM(Risk Based Maintenance)手法」を開発。平成17年度から導入し、設備の信頼性を確保しつつコスト削減を実施します。

2 設備運用・保全における効率化

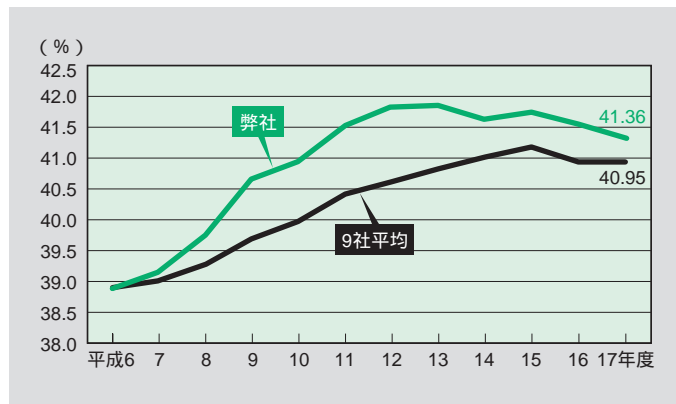
安全と信頼度の確保を前提に、火力発電所の総合熱効率の向上をはじめとする設備稼働率の改善、保守点検業務の合理化・効率化など、最適な設備運用に努めています。

[電 源]

火力発電所の総合熱効率の向上

弊社はこれまで、高効率のコンバインドサイクル発電プラントをはじめとするLNG火力の高稼働運転、補助ボイラー設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止運用など、設備の最適運用に努めてまいりました。その結果、平成17年度の火力総合熱効率は41.36%と、引き続き全国でトップレベルを維持しています。

火力総合熱効率の推移



原子力定格熱出力一定運転の実施

原子炉から発生する熱量を定格値で一定に保ち、より多く電気出力を得ることができる「定格熱出力一定運転」を実施し、平成19年1月の実績で、3号機で平均1.5万kW、4号機で平均0.8万kWの電気出力を増加させております。

従来は、「電気出力」が電気事業法に基づく認可事項であったことから、電気出力を認可出力で一定になるよう原子炉の熱出力を調整して運転してきましたが、平成13年12月に、具体的手続きが国により示されたことで、諸外国で導入済みの熱出力一定運転への移行が可能となりました。

[流 通]

送配電損失率の低減

送電電圧の高電圧化や低損失型変電設備の採用などにより、送配電損失の低減に努めてまいりました。その結果、平成5年度以降の送配電損失率は5%未満を維持しており、国内電力会社の中でトップクラスとなっております。

変電機器保守方法の合理化

変電機器について、外部診断技術を活用した内部異常・劣化の予兆把握、および過去の運転履歴などを総合的に判断して、点検項目削減、点検周期延伸などの合理化に努めています。

配電線制御システムの高度化

複数の営業所エリアを広域的に制御できる配電線制御システムを順次展開し、異常発生時の迅速対応による保安の確保や早期送電による一層のお客さまサービスの向上、運転業務の効率化を行っています。

3 資材・資金調達における効率化

競争原理を最大限に活用し、資材・資金について、経済的な調達に努めています。

調達サプライ・チェーン・マネジメント(調達SCM)の推進

電力会社としてはじめて調達SCMを導入して、調達コストの削減に取り組んでおり、約180億円のコストダウン目標に対し、既に90%以上進捗しています。

調達SCMとは、部品・資機材メーカーおよび工事会社から弊社の資材・技術部門に至る、資機材の調達プロセスの分析・改善を通じてコストダウンを図る手法です。

インターネットEDI(Electronic Data Interchange:電子データ交換)の活用

調達業務において、インターネットEDIを活用し、取引先との契約に関わる情報を電子データで交換することで、社外との契約情報の連携を拡大し効率化を図っております。さらに電子入札を活用することにより、調達コストの削減に努めています。

資金調達コストの低減

金融情勢に応じた短期・長期のバランスよい借入れを実施し、資金調達コストを低減しています。

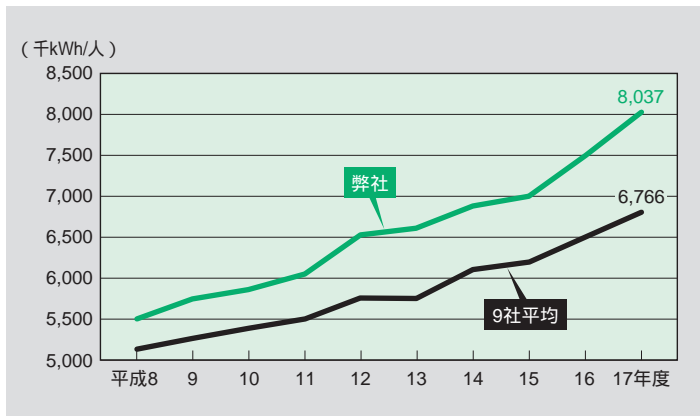
(3)業務運営における効率化

業界最高水準の労働生産性

弊社は、業務運営における効率化を進め、生産性を表す「一人あたりの販売電力量」は、国内電力会社の中で最高レベルとなっております。

今後とも業務運営における効率化に積極的に取り組み、高い労働生産性を維持してまいります。

従業員一人当たりの販売電力量の推移



配電業務の効率化

配電設備の設計から系統図作成まで、電子地図上で一元管理できる「配電業務総合支援システム」を導入し、設備計画にはじまり旧々の保守業務に至る一貫した効率化を実現しています。

IT(情報技術)の活用

日々進歩するITの活用を通じ、業務運営の変革、経営戦略への支援を進めています。

< 新技術を活用した故障点標定装置の導入 >

平成17年7月より無人化した東栄変電所(愛知県北設楽郡東栄町)において、変電所設備故障時の早期復旧を目的とした、世界初のITVデジタル画像処理による故障点標定装置を設置いたしました。これにより、遠隔地においても、設備の故障位置を正確に把握することが可能となり、故障時の早期復旧や保守業務の効率化につながるため、今後順次拡大してまいります。

3. グループ力の強化を通じた企業価値の向上

弊社グループはこれまで、「総合エネルギーサービス企業グループ」として、「エネルギー事業」をコア領域に位置づけ、一体となって事業を展開してまいりました。また、平成16～18年度をターゲットとした連結ベースの経営財務目標の達成に向けた努力を通じて、グループの体力増強を図ってまいりました。

経営環境がますます厳しさを増していくなか、2010年度へ向けた経営目標（3ページ参照）を確実に達成するとともに、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り、株主・投資家の皆さまのご期待に応えてまいります。

（1）強い企業グループの構築

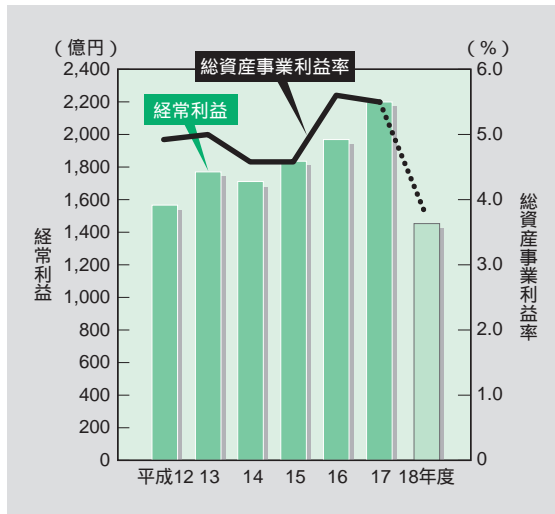
収益性・成長力の向上

燃料価格の高騰や市場競争の激化など、弊社グループを取り巻く環境は厳しいものの、販売力の強化や経営の効率化、徹底したコストダウンの推進などにより、平成16～18年度をターゲットとした総資産事業利益率（ROA）、経常利益の目標は達成の見込みです。

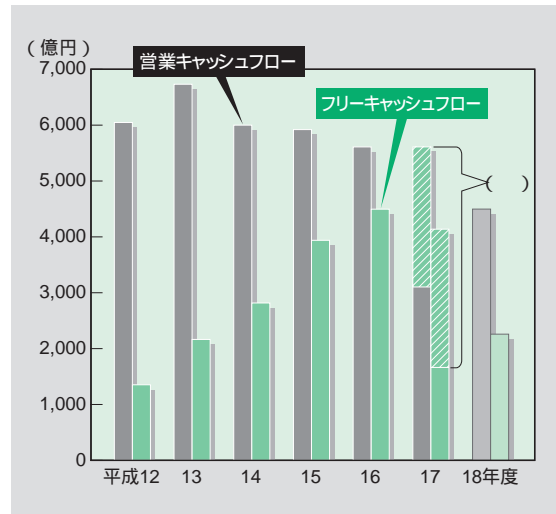
フリーキャッシュフローにつきましては、平成17年度に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」の施行に伴い、2,600億円程度を外部に積み立てたという特殊要因に加えて、平成18年度には浜岡原子力発電所5号機の停止が約8ヵ月間に及んだこと等から、目標の達成は厳しい状況です。

$$\text{フリーキャッシュフロー} = (\text{営業キャッシュフロー}) - (\text{投資キャッシュフロー})$$

経常利益と総資産事業利益率の推移（連結）



営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフローの推移（連結）



（注）平成18年度は第3四半期決算時の想定

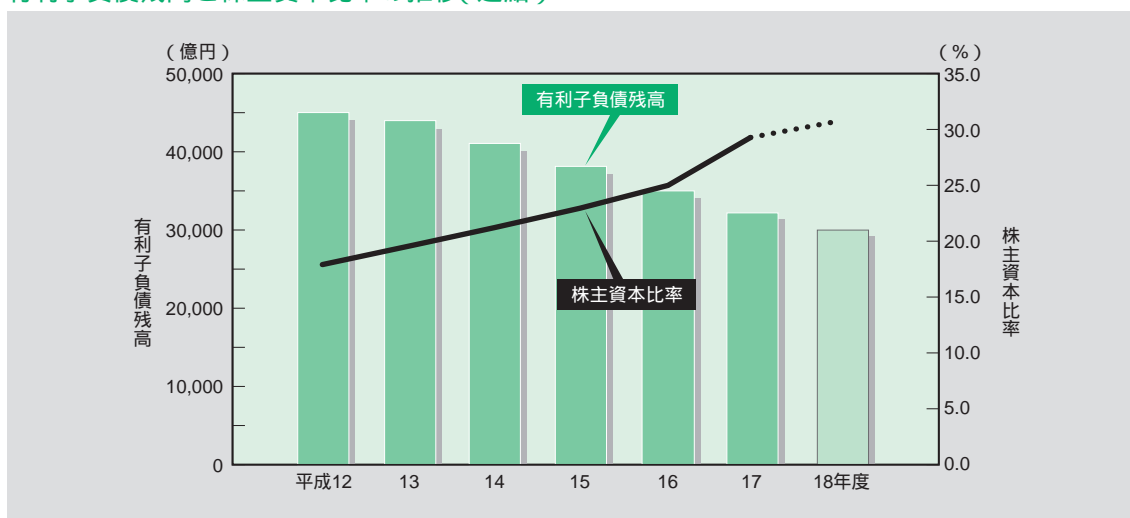
（ ）平成17年度の営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフローの斜線部分は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」の施行に伴う外部積立相当額（2,600億円程度）を示しています。

財務体質の改善・強化

弊社グループは、これまで積極的に有利子負債の圧縮に努めてきた結果、平成18年度末には残高は3.0兆円程度にまで削減され、経営目標を達成できる見込みです。また、株主資本比率については30%を超える見込みです。

有利子負債残高については新たな削減目標の達成を目指し、さらなる財務体質の改善・強化を進めることによって、経営の安定性を高めてまいります。

有利子負債残高と株主資本比率の推移(連結)



(注)平成18年度は第3四半期決算時の想定

[従来の経営財務目標の達成状況(連結)]

経営目標(平成16~18年度 3カ年平均)		平成16年度	平成17年度	平成18年度 ¹	3カ年平均
総資産事業利益率 (ROA)	4.5%以上	5.6%	5.5%	3.8%程度	5.0%程度
経常利益	1,650億円以上	1,951億円	2,196億円	1,450億円程度	1,860億円程度
設備投資額	2,000億円以下	1,499億円	1,562億円	2,150億円程度	1,750億円程度
フリーキャッシュフロー	3,600億円以上	4,421億円	1,664億円 4,097億円 ²	2,250億円程度	2,800億円程度 3,600億円 ²
有利子負債残高 ³	3.1兆円以下	34,259億円	31,750億円	30,100億円程度	——

1 平成18年度は第3四半期決算時の想定

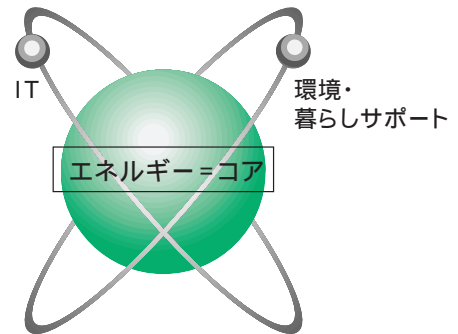
2 内は「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」の施行に伴う外部積立をしなかった場合の試算値

3 有利子負債残高目標は平成18年度末残高

(2) グループ経営の推進

グループの事業展開

「エネルギー事業」をコア領域に位置づけ、電気に加えてガス、LNG販売や分散型エネルギーもあわせた「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開するとともに、コア事業の競争力・収益力を強化し、ブランド価値を向上させるため、「環境・暮らしサポート事業」、「IT事業」にも取り組んでおります。



環境・暮らしサポート

事業例	事業概要
家づくり コンサルティング	(株)リブネットを平成12年7月に設立。家づくりをお考えのお客さまへの個別相談や優良工務店への仲介などのコンサルティングを実施。
住宅性能評価・保証	中部住宅保証(株)を平成12年8月に設立。弊社の持つノウハウを活かした住宅の性能評価・表示および瑕疵保証事業を展開。
不動産関連事業	保有する不動産を活用し、コンビニ等への土地貸付をはじめ、賃貸住宅、宅地分譲、分譲マンション事業を実施。平成18年度末現在、賃貸住宅は名古屋市内を中心に10箇所178戸、分譲マンションは1箇所52戸を展開。
スーパー銭湯	グループ会社の(株)中電不動産が事業運営の新会社「(株)Kiray Yu」を設立。平成18年4月に、弊社岡崎支店前に1号店として「都市型の湯治場」をコンセプトとしたスーパー銭湯を開業。
雇用促進事業	知的障がいや重度身体障がいを持った方々の働くチャンスを拡大し、個々の能力を最大限に活かすビジネスモデルとして、平成13年4月に中電ウイング(株)を設立。「社会貢献とビジネスの両立」を目指して、デザイン・印刷・製本、ノベルティ・ギフト商品の販売、花栽培・花壇メンテナンス、メールサービスを展開。
人工ゼオライトの 製造・販売	重金属やアンモニア等悪臭ガスの吸着能力が高く、農園芸の保肥力向上にも役立つ高品質の人工ゼオライトを、火力発電所の石炭灰から製造する技術を開発し、平成16年10月より商品名「シーキュラス」として販売。
きのこ(エリンギ)の 生産・販売	東邦産業(株)を平成15年2月に設立。グループ会社である東邦石油(株)のノウハウを活用し、平成15年6月からエリンギの生産・販売事業を展開。

スーパー銭湯「葵湯」(愛知県岡崎市)



IT

事業例	事業概要
地域密着型 情報サービス	お客さまとの接点の拡大を図るため、地域のお店情報や、レシピ・キッチン情報などの生活に役立つ情報を、インターネットサイトや携帯電話の電子メールより提供中。 学校保護者連絡網サービス「きずなネット」や不審者情報配信「パトネットあいち」など、地域社会の安全確保のための携帯メールサービスも推進中。
データセンター事業	自治体および企業のITシステムを集中管理するデータセンター事業を、グループ会社の中部テレコミュニケーション(株)(株)中電シーティーアイと共同で平成12年6月から開始。平成15年度には「あいち自治体データセンター」様の設計・構築業務を、平成16年度以降は、その運用業務を受託。
電子認証事業	ITビジネスの安全性を確保する電子認証事業を、(株)中電シーティーアイで平成14年1月から開始。平成16年2月からは、国および自治体の電子入札・申請等において必要となる、本人確認用の電子証明書を提供するサービスを開始。

FTTH コミュファ光

- ・弊社グループが保有する光ファイバーケーブルを活用し、最大100Mbpsの超高速インターネット接続サービス FTTH～commuf@(コミュファ)～を提供しております。
- ・平成18年1月に経営資源の集中と戦略的活用の観点から、FTTH事業をグループ会社である中部テレコミュニケーション(株)へ移管し、平成18年12月現在、東海地方4県下(愛知、岐阜、三重、静岡)31市10町でサービスを提供しております。
- ・平成20年度末に累計ベースで25万件の加入獲得を目指し、より多くのお客さまにサービスをご利用いただけるよう積極的な事業展開に努めてまいります。



サービスエリア内であっても、建物・周囲の状況などによりサービスをご提供できない場合やご提供までにお時間をいただくことがあります。

グループ事業体制の強化

弊社は経営資源の集中と経営基盤の強化を目的としてグループ会社の再編を進めており、グループ全体での効率的な事業体制の確立に向けた取り組みを加速させております。

グループ経営の強化に向けた取り組み

平成13年10月	中部計器工業(株)と中部精機(株)の合併(新会社:中部精機(株))
平成13年12月	春日井小牧コミュニケーションテレビ(株)、シーテックCCNet事業部と東名ケーブルテレビ(株)の事業統合(新会社:中部ケーブルネットワーク(株))
平成14年10月	中電ビル(株)と(株)アスパックの合併(新会社:中電ビル(株))
平成15年10月	(株)シーティーアイと中電コンピューターサービス(株)の合併 (新会社:(株)中電シーティーアイ)
	中電静岡工営(株)と中電長野工営(株)の再編
平成18年 1月	永楽運輸(株)と大井川運送倉庫(株)の合併(新会社:中電輸送サービス(株))
	会社分割により、弊社通信線路設備とFTTH事業を中部テレコミュニケーション(株) (略称:CTC)へ移管
平成18年10月	(株)永楽開発、中電ビル(株)、(株)中部グリーンリの合併(新会社:中電不動産(株)) あわせて、会社分割により(株)永楽開発の配電に関する用地業務を(株)ニッタイ (新会社:中電配電サポート(株))に移管
平成19年2~3月	弊社による(株)トーエネック株式の公開買付けを実施し、資本関係を強化
平成19年10月(予定)	(株)トーエネックと(株)シーテックの二社間における、会社分割による事業移管

[グループ経営強化の具体的取り組み]

(株)トーエネックとの資本関係の強化および(株)トーエネックと(株)シーテックの事業再編

平成19年3月、弊社はトーエネック株式を公開買付けにより取得し、トーエネックとの資本関係を強化いたしました。これは、現在、トーエネックが、弊社の配電設備工事を実施する中核会社として、電気事業を営む上で重要な役割を担っていることに加え、今後、エネルギーソリューションサービスにおける役割が更に高まり、従来以上に関係を強化する必要があるためです。

あわせて、経営資源の集中によるグループ全体の総合力の向上を目指し、平成19年10月を目途にトーエネックとシーテックの事業再編を予定しております。

これらによって、本体の営業・配電部門とトーエネックの連携、本体の流通部門とシーテックの連携を強め、これまで以上に的確かつ効率的な事業運営ができる体制を構築してまいります。

(参考)両社の概要(平成18年3月31日現在)

	(株)トーエネック	(株)シーテック
事業内容	電気設備工事、空調・衛生・水道・消防施設工事、その他これらに関連する事業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、情報通信工事・土木建築工事、その他これらに関連する事業
資本金	77億円	7億円
従業員数	5,413名(連結)	1,607名(単体)
売上高(H18年3月期)	1,807億円	546億円

グループ経営管理の充実

連結経営目標の確実な達成に向け、グループ各社が設定した業績目標の達成状況を、弊社が客観的・定量的に評価し、経営責任を明確化することを目的に、平成17年度から「グループ業績評価制度」を導入するとともに、本制度の実効性を更に高めるため、平成18年度からは評価結果を役員の処遇に反映させる「業績連動型賞与」を導入しました。

また、弊社とグループ各社の経営層が、「グループ経営戦略会議」において、業績目標達成に向けた施策について検討するなど、経営管理の実効性をより高める取り組みを展開しております。

4. 企業の社会的責任(CSR)を果たすための積極的な行動

弊社グループは、コンプライアンスの確立や地球環境問題への取り組みなど、良き企業市民としての責任を果たすため、積極的に行動してまいりました。今後も、お客さま、株主・投資家、地域社会、取引先、従業員などの各ステークホルダーからのご期待に誠実にお応えし、その取り組みを分かりやすくお伝えし、ご意見を賜りながら、より充実させていくことにより、**企業の社会的責任(CSR=Corporate Social Responsibility)**を果たしてまいります。

CSR宣言の制定

弊社におけるCSR推進の考え方について、全てのステークホルダーの方々に対して、分かり易く明確なメッセージの形で伝えるために、平成18年7月に「**CSR宣言**」を公表いたしました。

CSR宣言 社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力は、
総合エネルギーサービス企業として、安全を最優先し、安定供給を果たすとともに
地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い
開かれた企業活動を推進します。

- (お 客 さ ま) 安心・便利なエネルギーサービスを安価にお届けします
- (株 主 ・ 投 資 家) 効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります
- (地 域 社 会) 地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します
- (取 引 先) 事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います
- (従 業 員) 個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

また、CSRへの取り組みについて、「**経営・経済**」「**環境**」「**社会**」の各分野における取り組みをまとめ、「**中部電力CSR報告書**」としてステークホルダーの皆さまに情報を提供しております。この報告書を活用し、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深め、さらにCSRの取り組みのステップアップに努めてまいります。

CSR推進体制の強化

CSRを一層強力に推進するため、平成17年7月に「**CSR推進グループ**」を設置いたしました。さらに、同年9月には、各部門長をメンバーとする「**CSR推進会議**」を発足させ、社会の求めるCSRの諸テーマについて、経営としての選択と優先順位付けを行い、施策の進捗状況の相互チェックを行っております。

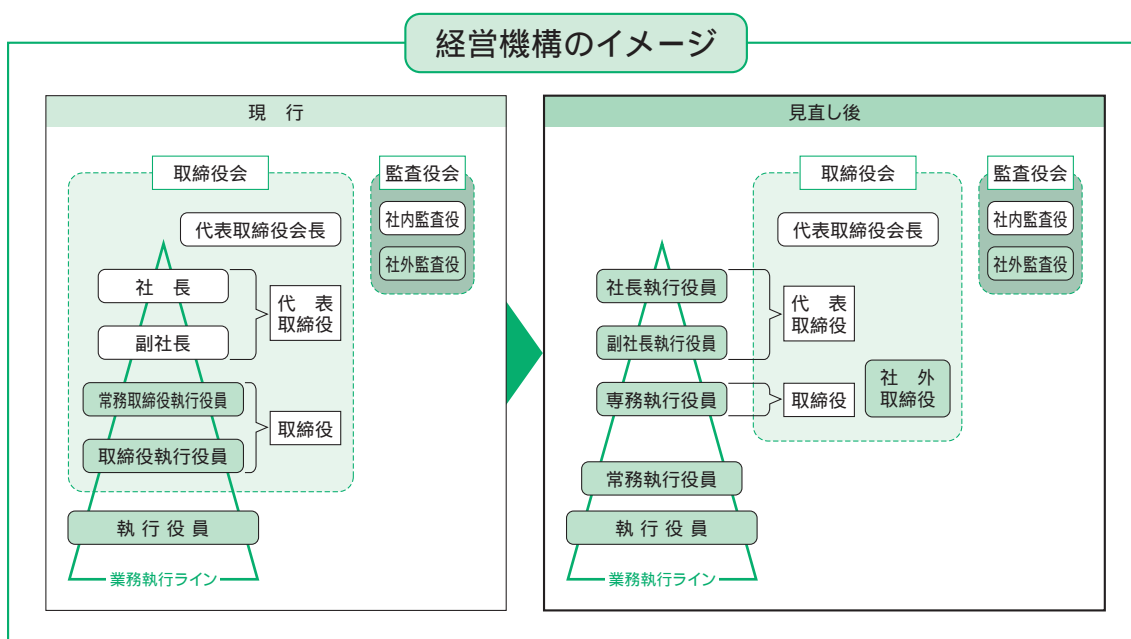
CSRの推進にあたっては、自らの行動を「**社外の眼**」に照らしてチェックし、PDCAサイクルを回して常にレベルアップさせていくことが重要です。このため、ステークホルダーの皆さまから寄せられる声に真摯に耳を傾けるとともに、サステナブル経営格付(環境経営格付機構)等の第三者機関による客観的評価などにより、弊社の取り組みに関する課題を抽出し、改善を図ることに加え、中長期的視点でステークホルダーの皆さまのご期待にさらに高いレベルでお応えできるよう、新たな取り組みについても検討を進めてまいります。

(1)「経営・経済」に関する取り組み

コーポレート・ガバナンスの強化

平成17年度より、「公正・透明」の観点を経営の中心に据え、取締役員数の削減をはじめとする**経営機構全般にわたる改革**に取り組んできました。その取り組みを更に推し進め、監督機能の強化を図るため、平成19年6月に開催される株主総会を経て、「**社外取締役の導入**」、「**執行役員制の再構築**」を柱とする経営機構の見直しを実施する予定です。

弊社は、ステークホルダーの皆さまからこれまで以上に信頼される経営を目指し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。



コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス推進会議のもと、各部門や事業場での自律的な活動の展開のための全社的な推進体制を構築するとともに、「中部電力コンプライアンス宣言」や「8つの行動規範」等を定めています。また、コンプライアンスに関する相談窓口「ヘルプライン」を社内および社外(弁護士)に設置するとともに、全従業員を対象とした啓発活動を実施し、コンプライアンス経営を積極的に推進しています。

さらに、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を設立するとともに、相談窓口「中電グループ・共同ヘルプライン」を設置するなど、グループ全体としてのコンプライアンス確立に向けた取り組みを進めています。平成18年度に開催した同協議会では、グループ各社のトップが率先垂範して実践すること等を確認して共同声明を採択し、相互に協力することを宣言しました。

内部統制・リスク管理体制の強化

弊社は、平成18年5月の会社法施行に先立つ4月の取締役会において、会社法が求める「内部統制に関する基本方針」として、「会社の業務の適正を確保するための体制」を決議し、内部統制・リスク管理体制の一層の強化に努めています。

さらに、平成18年6月に成立した金融商品取引法で求められている財務報告の適正性を確保するための内部統制についても、整備を進めております。

(2)「環境」に関する取り組み

中部電力グループ環境宣言

弊社は、環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題のひとつと位置付けており、平成16年4月には、グループ共通の環境理念と環境ビジョンからなる「中部電力グループ環境宣言」を制定しています。環境文化を社会と共有できる企業グループへの変革を継続し、持続的発展が可能な地域づくりに貢献してまいります。

中部電力グループ環境宣言

環 境 理 念	
<p>私たちはエネルギー産業に携わるものとして 自ら律して行動するとともに 地域や世界と連携しながら 地球環境の保全に努めます</p>	
環 境 ビ ジ ョ ン	
<p>中部電力グループは、 地球環境の保全をとおして「持続的発展が可能な地域づくり」に貢献します ～環境文化を共有できる企業グループへの変革～</p>	
<p>指針1 資源を有効に活用します</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの実用化と開発を進めます ・エネルギーの効率的な利用を進めます 	<p>指針2 環境への負荷を低減します</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減を進めます ・循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦します
<p>指針3 環境管理レベルを向上します</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境への影響を的確に認識し環境経営を徹底します ・環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成します 	<p>指針4 環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションを強化します ・従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動します

指針1 資源を有効に活用します

プルサーマルへの取り組み

エネルギー資源に乏しく、かつエネルギー消費の多いわが国が、地球温暖化問題にも対応しながら、将来にわたり安定してエネルギーを確保していくためには、原子力発電の推進とともに、プルサーマルを含めた原子燃料サイクルを確立することが必要です。

原子力発電所で使い終わったウラン燃料を再処理して取り出したプルトニウムを現在の原子力発電所で利用するプルサーマルは、ウラン資源の有効利用の観点から、わが国の原子力利用の基本的な政策となっており、全国の電力会社で導入していくこととしています。

弊社におきましても、浜岡原子力発電所4号機で、平成22年度からプルサーマルを実施したいと考えています。これに伴い、プルサーマル計画の内容や安全性について、より一層のご理解をいただくために、地元の皆さまを対象とした全戸訪問対話活動や地区説明会、公開討論会などを実施し、平成18年3月に国へ原子炉設置変更許可申請書を提出いたしました。平成18年12月には、国による一次審査が終了し、審査結果が原子力委員会および原子力安全委員会に諮問されています。

今後も安全確保を最優先に、地元の皆さまのご理解を得つつ、プルサーマルを着実にすすめてまいります。

「プルサーマル」... 原子力発電所の使用済燃料を再処理して回収した「プルトニウム」を、ウランにまぜて、再び燃料として「サーマルリアクター」(既存の原子力発電所である軽水炉)で利用する事を意味する言葉です。

新エネルギーの推進

これまで弊社は、太陽光・風力発電などの事業場への設置や余剰電力の積極的な購入、「中部グリーン電力基金¹」への参画など、新エネルギーの普及・促進に努めてまいりました。さらに、平成15年4月、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(RPS法)²が全面施行されたことに伴い、事業用風力発電の開発・導入に向けた調査をはじめ、新エネルギー等の利用目標達成に向け、グループ全体で最大限の努力を継続しています。

弊社においては、事業用風力発電の開発(平成21年2月に2地点(3.4万kW)、21年度に3地点(4.6万kW)の風力発電所の運転開始を予定)、碧南火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼、既存えん堤の未利用落差を利用した小水力発電所の開発など、今後とも新エネルギーの導入を積極的に推進してまいります。

また、平成18年2月には、グループ会社である(株)シーテックが、三重県津市で風力発電所「ウインドパーク美里」の営業運転を開始しております。

1「中部グリーン電力基金」...自然エネルギー発電の推進にご賛同いただけるお客さまから寄付金を募り、自然エネルギーの普及促進に役立てる制度。平成12年10月に設立。

2「RPS(Renewables Portfolio Standard)法」...電気事業者に太陽光、風力、バイオマス、小水力(水路式等・1,000kW以下)等の国が定める新エネルギーの一定量以上の利用を義務づけ。

新エネルギー発電設備設置状況

(平成18年度末推定実績)

	導入事業場数(カ所)	導入量(kW)
太陽光発電	48	539
風力発電	2	267

新エネルギー余剰電力購入実績

(平成18年度末推定実績)

	購入契約件数	購入電力量(万kWh)
太陽光発電	56,000	10,700
風力発電	25	14,700
廃棄物発電	30	27,200

指針2 環境への負荷を低減します

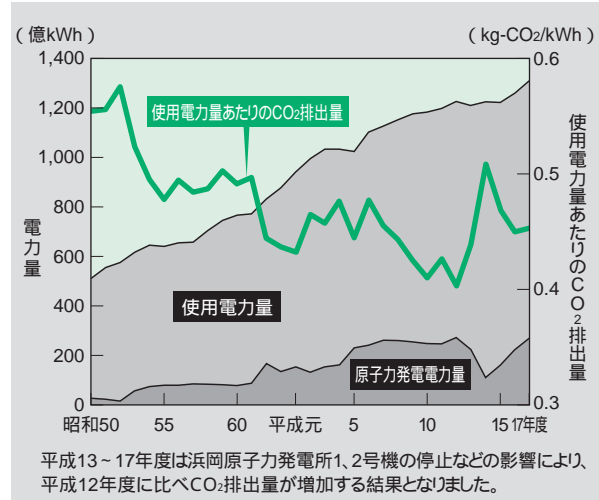
CO₂排出原単位の削減

電力の安定供給を図りながら、電力1kWh当たりのCO₂排出量(CO₂排出原単位)の低減を進めています。

具体的には、安全確保を大前提とした原子力設備利用率の向上、高効率LNG火力機の確実な開発、風力・バイオマス・小水力の自社開発をはじめとした新エネルギー発電の導入促進、京都メカニズムを活用したCO₂クレジットの調達など意欲的に推進しております。

こうした取り組みにより、京都議定書の第一約束期間(2008 ~ 2012年度)における平均のCO₂排出原単位を1990年度比で20%削減することをめざして努力してまいります。

弊社におけるCO₂排出量(原単位)の推移



京都メカニズムの活用

基金への出資	世界銀行炭素基金(PCF)、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)
プロジェクトへの参画	タイ籾殻発電事業、マレーシアパーム椰子房バイオマス発電事業
プロジェクト等からのCO ₂ 排出権購入	中国CDMプロジェクトからの購入(3件)など

ゼロエミッションへの挑戦

平成16年度から「ゼロエミッション」を目標に掲げ、廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを基本にさまざまな取り組みを展開しております。

平成17年度の廃棄物発生量は141.3万トン、社外埋立処分については、3Rの推進により前年度比0.1万トン減少の0.8万トンとすることができました。引き続き社外埋立廃棄物の有効活用について検討を進め、ゼロエミッションに向けた取り組みを展開してまいります。

「ゼロエミッション」…請負会社排出分を含めた社外埋立処分量を産業廃棄物・副生物発生量の1%未満にすること。

SO_x(硫黄酸化物)・NO_x(窒素酸化物)排出量の削減

硫黄分を含まないLNGの利用拡大、脱硫・脱硝装置の設置等の積極的な対策により、弊社の火力発電電力量あたりのSO_x・NO_xの排出量は、世界で最も優れた水準を達成しています。

各国の火力発電電力量あたりのSO_x・NO_x排出量

(単位:g/kWh)

	イギリス(平成14年)	フランス(平成14年)	アメリカ(平成14年)	日本(平成17年)	中部電力(平成17年度)
SO _x	2.6	2.0	3.7	0.2	0.06
NO _x	1.5	2.0	1.7	0.3	0.09

「チーム・マイナス6%」への取り組み

地球温暖化防止の国民的な運動である「チーム・マイナス6%」活動に参加し、これまで継続的に実施してきた省エネ・省資源活動をさらに積極的に推進しています。

弊社における取り組み

- ・空調温度の設定(夏季:28、冬季:20)
- ・「クールビズ」(夏季における軽装)
- ・節水活動
- ・電気使用の削減
- ・社有車の効率的な運行
- ・コピー用紙の削減、古紙回収の推進
- ・グリーン調達の推進

指針3 環境管理レベルを向上します

環境マネジメントシステムへの取り組み

弊社はこれまで、国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築し運用してまいりました。ISO14001認証取得に加え、弊社独自の社内認証制度を導入し、平成17年度末で97%の事業場で認証を取得しています。

さらに環境マネジメントシステムの有効性と効率性の向上を目指して、弊社の事業活動に直結した環境管理が可能なシステムを構築し運用するとともに、支店一括でマネジメントを行うことにより効率化を図っております。

「社内認証制度」…「ISO 14001」により適用を認められている「自己宣言型」で、グループ企業である(株)テクノ中部が審査登録機関と同レベルの審査を実施。

グリーン調達推進

平成14年度より、あらゆる製品・サービスの購入に際して、環境評価を加えた「中部電力グリーン調達」を実施しています。平成17年度には「グリーン調達ガイドライン」を制定し、取引先企業との環境面での連携を深めることで、環境問題の解決に向けた取り組みを強化しております。

指針4 環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します

双方向コミュニケーションの深化

平成18年12月、次世代を担う子どもたちが環境やエネルギーについて、夢と希望を持って考える機会を創出するため、「ちゅうでん小学生エコセッション2006」を開催しました。

弊社社員による出前教室や発電所見学会などの事前学習を行った6校の小学生たちがその成果を発表するとともに、弊社社長と宇宙飛行士の秋山豊寛氏と環境についてトークセッションを行いました。



幅広い人々との連携

平成17年度から、岐阜県郡上市に弊社が保有している内ヶ谷山林を活用して、森を守り自然とふれあうことで、環境保全を実践できる人材の育成を目指す「森への招待状」活動を行っています。活動の一環として森林ボランティアの育成に取り組んでおり、平成18年度にはプログラム修了者20名を「ちゅうでんフォレスター」として認定しました。今後も、従業員を中心として設立したNPO法人「水とみどりを愛する会」をはじめ、行政・地域・NPOなど環境保全に取り組む人々と連携し、自然と人が共生できる社会づくりに貢献してまいります。

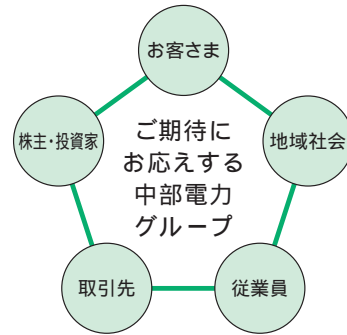


さらに、市民団体の皆さまと弊社が協働して開催する様々な環境イベントを連携させ、活動の輪を効果的に広げることを目指し、平成18年6月に「ちゅうでんエコの輪」活動を開始しました。平成18年度には、12の市民団体との協働により約1万人の皆さまにご参加いただいております。平成18年11月には「ちゅうでんエコの輪シンポジウム」を開催し、市民団体の皆さまの活動の成果を発表するとともに、活動して感じたことやこれからの目標、そして、団体同士や企業とのコラボレーションのあり方について話し合いました。

(3)「社会」に関する取り組み

ステークホルダーの皆さまからのご期待一つひとつに誠実にお応えし、透明性の高い事業運営を通じて持続可能な社会の構築に積極的に参画してまいります。

特に、設備産業である弊社にとって、**公衆保安・労働安全を最優先に**、多くの設備を安定的かつ安全に操業させることが最も基本的な課題であり、信頼の基盤であることを踏まえ、たゆまぬ努力を続けてまいります。



お客さまに

お客さまからのさまざまなご意見やご要望を真摯に受け止め、「お客さまの目線」に立ったサービスの向上に努めるなど、多様なニーズに対応した質の高いサービスを迅速かつ低廉な価格で安定的にお届けし、お客さま満足度の向上に努めてまいります。

株主・投資家に

市場環境の変化に的確かつ柔軟に対応し、「強い企業グループ」として十分な実績をあげるとともに、適時適切な経営・財務情報の開示による高い透明性を確保することによって、株主・投資家の皆さまや市場の信頼をゆるぎないものにしてまいります。

地域社会に

地域社会の安全の向上、次世代層への支援、ボランティア活動や、経済団体等を通じた地域振興策の推進など、社会的信頼の向上に努めていくとともに、地域の発展に幅広くかつ積極的に貢献してまいります。

<p>地域社会の安全向上への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きずなネット(学校対象) ・保護者連絡網として緊急情報等のメール配信 ・パトネットあいいち(愛知県警と共同実施) ・身の回りで発生した事件や不審者情報等のメール配信 <p>配線診断の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要文化財等の屋内配線の安全診断を実施 	<p>豆電球クラブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全従業員対象のボランティア組織 ・地域の環境美化活動への参加や募金活動等、幅広い活動を展開 <p>出前教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社スタッフが学校などに出張し、「環境・エネルギー教室」、「電気実験教室」を開催
---	---

取引先に

平成18年7月に公表したCSRに配慮した新しい調達基本方針に基づき、取引先の皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引を通して、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、協同して資材調達におけるCSR活動の展開に取り組んでいきます。

従業員に

企業が社会的な責任を果たし、持続可能な社会の構築に貢献していくためには、事業活動を直接支える従業員が社会的責任を自覚し、コンプライアンス等の率先者として行動することが重要です。このため、従業員が公益事業に従事する誇りを持って、生き生きと仕事に取り組むことができる職場を提供できるよう、従業員が果たす役割を適正に評価し、これに報いるとともに、広く人権尊重の精神に立脚し、人材育成・教育や安全衛生などの充実に取り組んでいます。

<p>社内コミュニケーションの円滑化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内ネット等による経営層からのメッセージ ・ヘルプライン(内部通報)制度の設置 ・社内報「HUMAN ENERGY」の活用 <p>人材の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蓄積されたノウハウや技能を伝承するための再雇用制度 ・女性の能力を引き出すための職場環境の整備 ・女性社員の活性化を図るため、平成19年春より「活用場の創出」「意識変革・サポート体制の充実」「社外とのコラボレーション」を柱とする女性活躍推進プロジェクトに本格着手 	<p>障がい者の雇用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中電ウイング(株)」を設立し、障がい者の新たな職域開拓や、自立を促進 ・事業:デザイン・印刷・製本の受託、ノベルティー・ギフト商品の販売、花栽培・販売、花壇保守の受託等 <p>安全衛生の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ゼロ災」に向けて請負会社を含めた安全指導の徹底 ・「心の健康づくり活動」の展開、相談窓口の整備
---	--

経営努力によって生み出される成果をどのように活かしていくかということについては、ステークホルダーの皆さまが、それぞれのお立場から大きな関心をお持ちのことと承知しております。

このため、代表的な経営成果物である営業キャッシュフローについて、ステークホルダー全体にとって最も望ましい形で活かしていくための基本的な考え方をお示しする必要がありますと考えます。

そこで、営業キャッシュフローの使途として、以下の4分野を特定し、下図のとおり配分の目安を定めました。今後とも、望ましい活かし方を情勢に応じて絶えず追求してまいります。

電気事業の維持、安定かつ効率的な供給能力の向上に資する投資

公益的責務の遂行を目的とするものであり、お客さまをはじめとする全ステークホルダーにとって意義を共有していただける使途と考えます。

株主への安定配当

株主・投資家に報いるものです。

事業成長、発展のための戦略的投資

株主・投資家はもとより、お客さま、地域社会のご期待にお応えするものです。

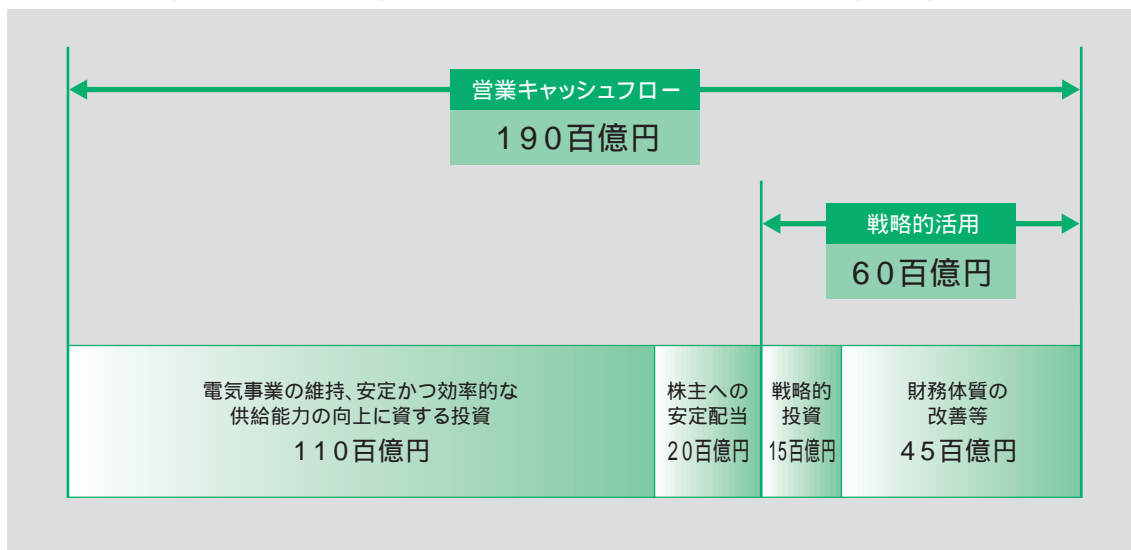
〔 具体例...ガス・LNG・分散型エネルギー事業、海外エネルギー事業 〕
その他持続的成長を実現するための投資

財務体質の改善等

債権者、金融機関などの取引先の方々にとって安心の向上をもたらすものであるとともに、コスト削減という形で全ステークホルダーの利益に合致するものです。

平成19～22(2007～2010)年度 営業キャッシュフロー配分の目安(連結)

(金額は概算値)



**平成19年度
供給計画の概要**

平成19年度の供給計画は、本編で示した基本的な考え方をもとにつつ、

- ・安定供給の確保
- ・競争を勝ち抜くためのさらなる効率化の推進
- ・地球環境保全への積極的な取り組み

の3点を重点項目として策定いたしました。

販売計画

販売電力量は28年度で1,442億kWhと計画し、17年度から28年度に至る年平均伸び率は1.0%(気温補正後)としました。

また、最大電力は28年度で2,818万kWと計画し、17年度から28年度に至る年平均伸び率は0.9%(気温補正後)としました。

(単位:億kWh、万kW、%)

	17年度 (実績)	18年度 (推定実績)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	28年度	28 / 17 年平均 伸び率
販売電力量	1,306 (1,286)	1,329 (1,322)	1,350	1,358	1,369	1,379	1,390	1,442	0.9 (1.0)
最大電力 [送電端]	<2,634> 2,556 (2,557)	<2,685> 2,606 (2,625)	<2,748> 2,665	2,680	2,698	2,716	2,733	2,818	0.9 (0.9)

(注) 内は発電端を示す。また、()内は気温補正後を示す。

主要電源設備計画

安定供給の確保と電源多様化の方針のもと、電源開発を着実に推進し、電源全般の効率化を図ります。

(単位:万kW)

		19年度	20～23年度	24～28年度	29年度以降
自 社	原子力				
	火力		新名古屋8号系列 145.8 (20/4～10)	上越1号系列 119 (24/7～25/1) 上越2号系列 59.5/119 (25/7)	上越2号系列 59.5/119 (29年度)
	水力		1地点 0.023 (20年度) 1地点 0.021 (23年度)	1地点 0.036 (24年度)	
	新工ネ (風力)		2地点 3.4 (21/2) 3地点 4.6 (21年度)		
他 社 受 電	原子力		大間 20.5/138.3 (24/3)	敦賀3号 61.52/153.8 (28/3) 敦賀4号 61.52/153.8 (29/3)	
	水力		川上 0.12 (21年度以降)	徳山(注) 15.3 (26年度)	
合 計		0	174.464	316.876	59.5
		19～28年度合計 491.34			

(注)徳山については、徳山ダム完成(19年度末)以降、自社開発とする予定です。

最大電力需給計画(送電端)

新名古屋火力発電所8号系列や上越火力発電所の新設などにより、安定供給の確保を図ります。

(単位:万kW、%)

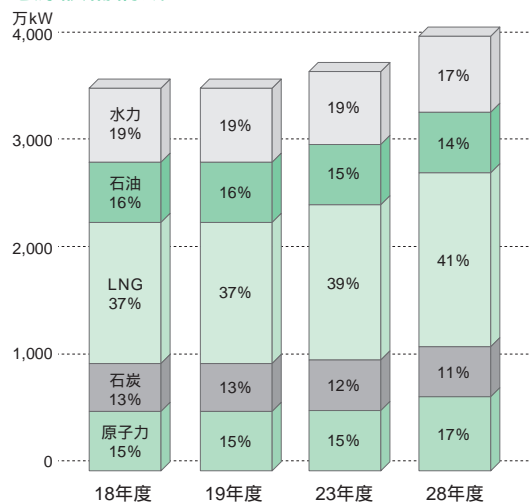
	18年度 (実績)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	28年度
最大電力	2,606 (2,625)	2,665	2,680	2,698	2,716	2,733	2,818
供給力	2,773	2,946	3,023	2,982	2,945	2,983	3,081
供給予備力	167	281	343	284	229	250	263
同上率	6.4	10.6	12.8	10.5	8.4	9.1	9.3

(注)()内は気温補正後を示す。

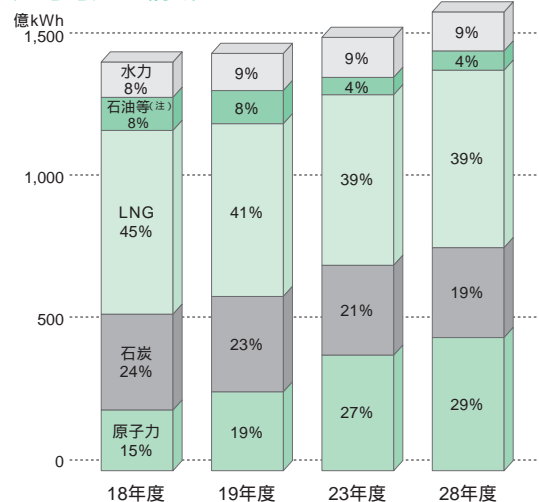
電源構成

供給力の安定性、経済性、環境負荷特性、技術的な運転特性などを総合的に勘案し、各種電源をバランス良く組み合わせるよう電源開発を進めます。

電源設備構成



発電電力量構成



(注)石油等には、新エネルギー発電(風力、バイオマス発電等)を含む。
なお、21年度以降、碧南火力発電所において、バイオマス混焼を実施する予定です。

流通設備計画

新技術導入や保安設備の高度化等による効率化を進めながら、安定供給・信頼度の確保のために、計画的に流通設備の形成を行います。

275kV中勢西名古屋線亀山(変)引込

275kV亀山変電所 19年 5月使用開始

275kV上越火力線 23年 6月使用開始

275kV駿河東清水線

275kV東清水変電所 23年 6月使用開始

東清水(変)FC 23年 9月使用開始
(18年 3月一部使用)

参考 設備投資額

(単位:億円)

		18年度 (推定実績)	19年度	20年度
電気事業	電 源	511	964	891
	流通その他	998	1,228	1,244
	合 計	1,509	2,192	2,135
附帯事業		64	83	63
総 合 計		1,573	2,275	2,198

電力システムの概要(平成28年度末)



- 500kV送電線
- 275kV送電線
- 変電所
- ⊗ 開閉所
- 水力発電所
- ▴ 火力・原子力発電所
- - - 他社送電線
- 他社変電所
- 他社発電所
- 19年度に使用開始する設備
- 20～28年度に使用開始する設備

資料編

弊社の概要

設立	1951年(昭和26年)5月1日		
資本金	4,307億7,736万円		
総資産	5兆4,880億円		
発行済株式総数	7億8,215万3,165株		
株主数	34万7,931名		
契約口数(特定規模需要を除く)	電灯	8,962千口	
	電力	1,337千口	
	合計	10,299千口	
販売電力量	電灯	35,291百万kWh	
	電力	7,864百万kWh	
	特定規模需要	87,406百万kWh	
	合計	130,561百万kWh	
売上高	2兆693億円		
発電設備	水力	182力所	5,220千kW
	火力	11力所	22,369千kW
	原子力	1力所	4,997千kW
	合計	194力所	32,586千kW
送電設備	電線路巨長 12,149km		
変電設備	変電所数	935[1]力所	
	出力	120,110[600]千kVA	
	[]内には連系所設備(出力30万kW)、周波数変換設備(出力30万kW)を別掲。 なお周波数変換設備は一部使用のため最大運用容量は10万kW。		
配電設備	電線路巨長	173,705(134,498)km	
	()内は併架部分を除いたもの		
社員数	16,245人		

(平成18年3月31日現在または平成17年度)

関係会社の概要

エネルギー業	知多エル・エヌ・ジー(株)	LNG受入・貯蔵・気化・送り出し等
	(株)シーエナジー	エネルギー利用に関する調査・コンサルティング、省エネシステムの提案・提供、分散型エネルギーシステムに関する設計・施工・運転・監視・保守・燃料の提案
	(株)エル・エヌ・ジー中部	液化天然ガスの販売 エネルギー利用に関する調査およびコンサルティング等
	北陸エルネス(株)	北陸地区での液化天然ガスの販売、エネルギー利用に関する調査およびコンサルティング等
	浜松熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給 冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
	名古屋熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給 冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
	中部国際空港エネルギー供給(株)	中部国際空港における熱供給事業 熱供給に付帯して発生する電力の供給等
情報通信業	中部テレコミュニケーション(株)	FTTH事業 専用線・電話サービス 電気通信・情報処理に関する機器、ソフトウェアの開発・販売・賃貸等
	(株)中電シーティーアイ	ソフトウェアの開発・保守・販売 技術計算等の情報処理サービス コンピューターシステム機器の運転管理等
	中部ケーブルネットワーク(株)	有線テレビジョン放送事業 有線ラジオ放送事業等
建設業	(株)中部プラントサービス	火力・原子力発電所の建設・保修工事・運転関係業務 機械・電気・管工事等
	(株)シーテック	電気・機械・電気通信・土木建築・管工事 有線放送事業 地域熱供給事業等
	(株)トーエネック	電気・土木建築・管工事 電気器具・材料の購入・販売等
製造業	中部精機(株)	電気機械器具の製造・販売・修理 各種計測機器の製造・修理等
	(株)コムリス	石膏の販売 人工軽量骨材の製造・販売 石炭灰を利用したセメントの製造・販売等
	東海コンクリート工業(株)	コンクリートボール・パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売等
	愛知金属工業(株)	送電用鉄塔・発電所屋外鉄構の製作・販売 製缶・板金加工等
	愛知電機(株)	電気機械器具・電子応用機器の製造・修理・販売等
運輸業	中電輸送サービス(株)	貨物自動車運送事業等
	新日本ヘリコプター(株)	ヘリコプターによる巡視・物輸 ヘリコプターの賃貸等
不動産業	中電不動産(株)	不動産の賃貸・管理および建物工事等
サービス業等	永楽自動車(株)	自動車のリース業・整備・修理 油脂類の販売等
	中部冷熱(株)	LNG冷熱の販売 高圧ガスの販売等
	中電ウイング(株)	デザイン・印刷・製本の受託 ノベルティー・ギフト商品の販売 花栽培・販売 花壇保守の受託等
	東邦産業(株)	きのこの栽培および販売等
	中電ビジネスサポート(株)	事業資金の貸付 企業経営に関するコンサルティング等
	中電配電サポート(株)	配電に関する支障樹木の巡視・伐採・用地業務等
	東邦石油(株)	石油類の貯蔵・受払業等
	(株)リブネット	住宅プロデュース事業・インテリアスクールの経営等
	中電防災(株)	防災 保安警備 防災消防関係資機材の販売・運営・維持管理等
	(株)テクノ中部	環境調査・測定・分析 火力発電所の燃料設備の運転管理 廃棄物処理および放射線管理に関する事業 化学薬品類の販売等
	中電興業(株)	保険代理業 広告 印刷 図面管理 物品販売 リース業等
	知多棧橋管理(株)	港湾荷役業 船舶代理店業 棧橋設備の保全管理等
	中部住宅保証(株)	住宅瑕疵保証事業 住宅性能評価・表示事業 建築確認検査等

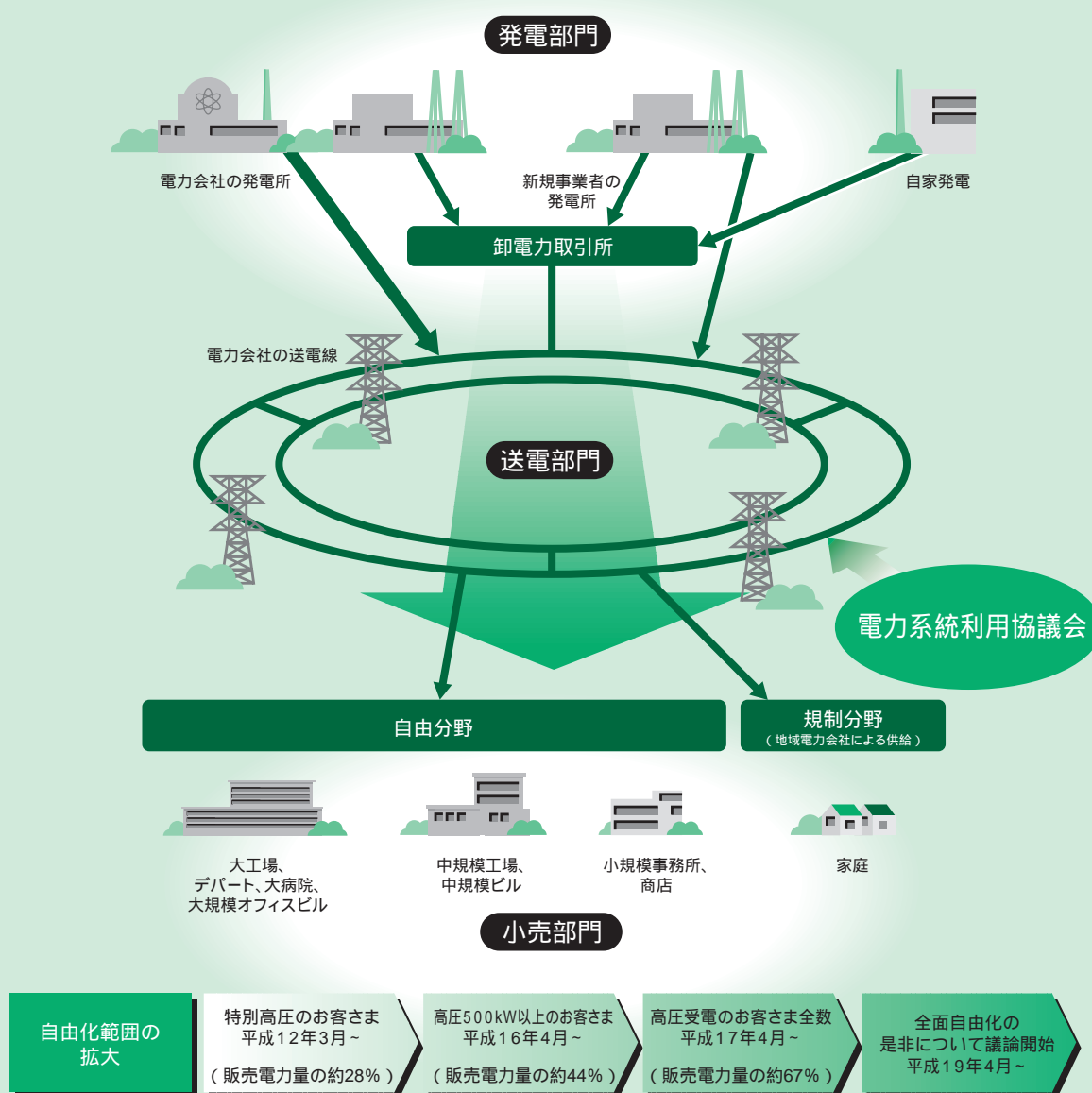
平成19年3月現在、弊社が直接出資している子会社・関連会社(海外事業を除く)

電力自由化の概要

平成12年3月より、電力の小売販売の自由化がスタートし、特別高圧2,000kW以上のお客さまは、地域の電力会社のみならず新規参入者や他エリアの電力会社から電力を購入することが可能になりました。また、平成16年4月には、自由化範囲が高圧500kW以上のお客さまに拡大されています。

さらに平成17年4月からは、高圧のお客さま全てに小売の自由化範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所と電力系統利用協議会の運用開始、託送制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた仕組みがスタートいたしました。

平成19年4月からは、電気事業分科会が開催され、家庭用も含めた小売の全面自由化等についての検討が開始されます。



(注)販売電力量に占める割合は平成16年度実績

